

# 令和7年度 石川支部事業計画(案)及び 保険者機能強化予算(案)の概要

# 1.令和7年度 石川支部事業計画(案)の概要

## 1. 基盤的保険者機能の盤石化

### (1) 健全な財政運営

重要度：高 困難度：高

- 中長期的な視点による健全な財政運営に資するため、石川支部評議会における丁寧な説明と保険料率に関する議論を実施
- 事業主・加入者への協会の保険財政、協会決算や今後の見通しに関する積極的な情報発信
- 保険者協議会等の会議において、安定した財政運営を行う観点から積極的な意見発信を実施

### (2) サービス水準の向上

困難度：高

#### 令和7年度の主な施策

- すべての申請について迅速な業務処理の徹底とサービススタンダード（10日間）の100%達成率を継続
- 加入者・事業主の利便性の向上と負担軽減の観点から、郵送による申請の促進と電子申請を導入（電子申請導入は令和8年1月）
- 受電体制の強化及び研修の実施による相談業務の標準化と接遇品質の向上
- 「お客様満足度調査」や「お客様の声」に基づく業務の課題抽出と改善の実施

#### 令和7年度KPI

- サービススタンダードの達成状況を**100%**とする。
- サービススタンダードの平均所要日数**7日以内**を維持する。
- 現金給付等の申請書類に係る窓口での受付率を**対前年度以下**とする。

## 参 考

サービススタンダードの達成状況		
令和5年度実績	令和6年度KPI	令和7年度KPI
100%	100%	100%

現金給付等の申請書類に係る窓口での受付率		
令和5年度実績	令和6年度KPI	令和7年度KPI
3.7%	3.66%	対前年度以下

### (3) 現金給付等の適正化の推進

#### 令和7年度の主な施策

- 傷病手当金と障害年金等との併給調整の確実な履行
- 不正疑い申請に対する支給の可否の再確認及び保険給付適正化PT（支部内に設置）、事業主への立入検査を実施
- 海外出産の出産育児一時金にかかる出産の事実確認の徹底
- 柔道整復施術療養費にかかる多部位かつ頻回及び負傷・治癒を繰り返す申請を抽出のうえ加入者への文書照会の強化や面接確認委員会を実施、不正が疑われる施術者については地方厚生局へ情報提供を実施
- あんまマッサージ指圧・はりきゅう施術療養費について、施術の必要性の文書確認による審査強化
- 被扶養者資格の再確認にかかる未送達事業所の所在地調査及び未提出事業所への提出勧奨の徹底
- 現金給付等の適正化推進のため、標準化した業務プロセスによる処理徹底と、正確性と迅速性向上のための業務研修を実施

## (4) レセプト点検の精度向上

困難度：高

### 令和7年度の主な施策

- 行動計画を実践、効果的・効率的な点検の推進
- 社会保険診療報酬支払基金における審査傾向や査定実績等の共有、点検効果の高いレセプトの優先的・重点的な審査を実施
- 点検員のスキルの向上・内容点検の質的向上を目的とする研修等の実施

### 令和7年度KPI

- 協会のレセプト点検の査定率（※）について**前年度以上**とする。  
(※) 査定率=レセプト点検により査定（減額）した額÷協会の医療費総額
- 協会の再審査レセプト1件当たりの査定額を**前年度以上**とする。

### 参 考

レセプト点検の査定率		
令和5年度実績	令和6年度KPI	令和7年度KPI
0.351%	対前年度以上	前年度以上

令和5年度は、支払基金と合算した査定率

1件あたりの査定額		
令和5年度実績	令和6年度KPI	令和7年度KPI
7,346円	対前年度以上	前年度以上

## (5) 債権管理・回収と返納金債権発生防止の強化

困難度：高

### 令和7年度の主な施策

- 新規に発生した債権に対する早期回収に向けた取組の着実な実施
- 保険者間調整の積極的な活用及び弁護士と連携した催告・法的手続きの実施
- オンライン資格確認による無資格受診の発生抑止のため、事業所からの早期の届出にかかる周知

### 令和7年度KPI

■返納金債権（診療報酬返還金（不当請求）を除く。）の回収率を**前年度以上**とする。

### 参 考

返納金債権の回収率		
令和5年度実績	令和6年度KPI	令和7年度KPI
36.46%	対前年度以上	前年度以上

※令和5年度は、無資格受診に係るものに限る返納金債権の回収率

## 2. 戦略的保険者機能の一層の発揮

### (1) データ分析に基づく事業実施

重要度：高 困難度：高

#### 令和7年度の主な施策

##### 【データ等の分析結果の活用や分析能力の向上】

##### ● 医療費適正化等に向けたデータ分析に基づく事業及び情報発信

医療費・健診データ等を活用した石川県と共同の地域差等の分析を実施

加入者への広報と保健事業計画への反映を目的とした健診・保健指導等に関する分析の実施

##### 【外部有識者を活用した取り組み】

##### ● 分析の精度を高めるための外部有識者の知見を活用した調査研究の検討

##### 【好事例の展開に向けた取り組み】

- 国民健康保険中央会と連携した事業の実施に向け、先行実施支部からの情報収集及び石川県国民健康保険団体連合会との関係深化

## (2) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率等の向上

重要度：高 困難度：高

### 令和7年度の主な施策

- 生活習慣病予防健診について、自己負担の軽減や付加健診の対象年齢拡大等も踏まえた受診勧奨を推進
- 被扶養者に対する特定健診について、実施率向上を目指した支部独自集団健診の充実
- 事業者健診データの取得について、事業者健診データが確実に協会に提供されるよう、事業主へのアプローチ強化
- 2025年度から開始される電子カルテ情報共有サービスを活用した事業者健診データの取得推進
- 2026（令和8）年度以降順次実施する若年者を対象とした健診や人間ドック健診等の円滑な実施準備

### 令和7年度KPI

40歳以上の健診受診対象 （被保険者見込者数）184,404人 （被扶養者見込者数）37,493人

- （被保険者）生活習慣病予防健診 実施率**70.4%**以上とする（実施見込者数 129,820人）
- （被保険者）事業者健診データ 取得率**13.2%**以上とする（取得見込者数 24,341人）
- （被扶養者）特定健診 実施率**36.2%**以上とする（実施見込者数 13,572人）

### 参 考

生活習慣病予防健診等 実施率			
	令和5年度実績	令和6年度KPI	令和7年度KPI
生活習慣病予防健診	63.9%	66.6%	70.4%
事業者健診データ取得	9.9%	13.2%	13.2%
被扶養者特定健診	33.8%	35.1%	36.2%

### (3) 特定保健指導実施率の向上

重要度：高 困難度：高

#### 令和7年度の主な施策

##### 【特定保健指導の実施率の向上】

- 特定保健指導の利用案内（指導機会の確保を含む）の徹底
- 健診・保健指導を一貫して実施できるよう、健診機関における健診当日初回面談実施のより一層の推進
- 支部独自集団健診会場における健診当日の特定保健指導を実施拡大

##### 【特定保健指導の質の向上】

- 第4期の特定保健指導における「評価体系の見直し」に基づく成果を重視した特定保健指導の推進および特定保健指導成果の見える化を実施

#### 令和7年度KPI

40歳以上の特定保健指導対象 （被保険者見込者数）29,907人 （被扶養者見込者数）1,167人

- （被保険者）特定保健指導 実施率**32.2%**以上とする（実施見込者数 9,630人）
- （被扶養者）特定保健指導 実施率**17.4%**以上とする（実施見込者数 203人）

#### 参 考

特定保健指導の実施率			
	令和5年度実績	令和6年度KPI	令和7年度KPI
被保険者（本人）	25.3%	29.2%	32.2%
被扶養者（家族）	12.3%	10.5%	17.4%

## (4) 重症化予防対策の推進

重要度：高

### 令和7年度の主な施策

- 血圧、血糖、脂質等に着目した未治療者に対する受診勧奨の着実な実施
- 未治療者に対して、特定保健指導等の機会を活用した早期受診の重要性についての周知徹底
- 従業員のリスク認識を深めるため、事業主に対し、労働局等との連携を通じた意識醸成への働きかけを実施

### 令和7年度KPI

健診受診月から10か月以内に医療機関を受診した者の割合を**対前年度以上**とする

### 参 考

健診受診月から10か月以内に医療機関を受診した者の割合		
令和5年度実績	令和6年度KPI	令和7年度KPI
—	対前年度以上	対前年度以上

## (5) コラボヘルスの推進

重要度：高

### 令和7年度の主な施策

- 健康宣言について、健康宣言事業所数の拡大を推進
- 事業所カルテの活用等による事業主と連携した加入者の健康づくりを推進
- 石川県等と連携し、県の健康増進計画等も踏まえた取組を推進
- 中小企業における健康づくり推進のため、商工会議所等と連携した取組を推進
- 医療費・健診データの分析に基づく健康課題（代謝・運動不足）に着目した実効性のあるポピュレーションアプローチ「足腰チェック講座」の実施
- メンタルヘルス対策について、産業保健総合支援センター等と連携したセミナー等や支部独自出前講座等の実施

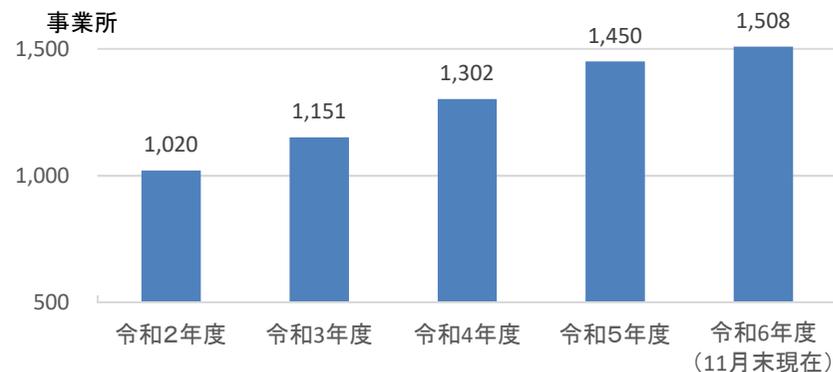
### 令和7年度KPI

健康宣言事業所数を**1,600事業所以上**とする

### 参 考

健康宣言事業所数		
令和5年度実績	令和6年度KPI	令和7年度KPI
1,450事業所	1,550事業所以上	1,600事業所以上

### かがやき健康企業宣言「事業所数」推移



## (6) 医療資源の適正使用

重要度：高 困難度：高

### 令和7年度の主な施策

- 50歳代へのジェネリック医薬品の切り替え・長期収載品の選定療養の周知広報
- バイオシミラー（バイオ後続品）の使用促進に向けた医療機関への働きかけ、加入者への広報実施
- 乳幼児世帯向け上手な医療のかかり方広報の実施

### 令和7年度KPI

ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）（※）を年度末時点で**対前年度以上**とする

（※）医科、DPC、歯科、調剤レセプトを対象とする

### 参 考

ジェネリック医薬品の使用割合		
令和5年度実績	令和6年度KPI	令和7年度KPI
83.5%	対前年度末以上	対前年度末以上

## (7) 地域の医療提供体制等へのデータを活用した意見発信

重要度：高

### 令和7年度の主な施策

- 協会が保有する医療費・健診データを活用した保険者協議会や県・自治体主催の協議会等における意見発信を実施

## (8) インセンティブ制度の実施及び検証

### 令和7年度の主な施策

- インセンティブ制度各指標（※）の着実な取組みを実施
  - （※） ① 特定健診等の実施率
  - ② 特定保健指導の実施率
  - ③ 特定保健指導対象者の減少率
  - ④ 医療機関への受診勧奨基準において速やかに受診を要する者の医療機関受診率
  - ⑤ 後発医薬品の使用割合
- ・ ①～④はP7～9に、⑤はP10 医療資源の適正使用に記載
- 加入者及び事業主に向けたインセンティブ制度の取組み周知広報を実施

## (9) 広報活動や「顔の見える地域ネットワーク」を通じた加入者等の理解促進

### 令和7年度の主な施策

- 広報については以下を重点的に実施
  - \* マイナ保険証の利用促進
  - \* 令和8年度から実施の「健診体系の見直し」
  - \* LINEによる加入者へ直接届く広報を強化
  - \* 利便性の高いホームページ作りや紙媒体・メールマガジンによる広報を継続実施
- 健康保険委員の委嘱拡大のため、勧奨（とくに新規加入事業所への速やかな勧奨）を確実に実施

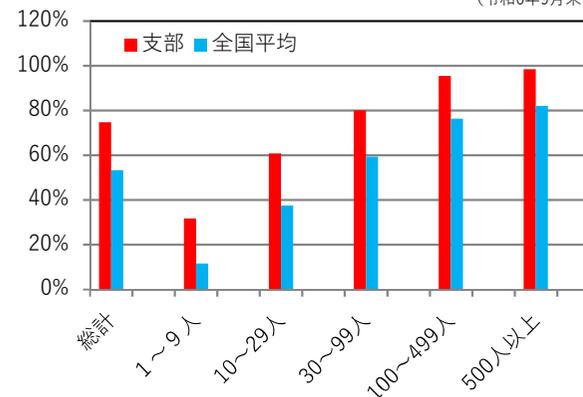
### 令和7年度KPI

- 1-1) 全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を**74.8%以上**とする
- 1-2) SNS（LINE公式アカウント）を運用し、毎月情報発信を行う
- 1-3) 健康保険委員の委嘱事業所数を**前年度以上**とする

### 参 考

健康保険委員委嘱事業所の被保険者数割合		
令和5年度実績	令和6年度KPI	令和7年度KPI
74.1%	74.0%以上	74.8%

健康保険委員委嘱事業所における被保険者カバー率  
(令和6年9月末時点)



### 3. 保険者機能の強化を支える組織・運営体制等の整備

#### (1) 人材の育成及び内部統制等

##### 令和7年度の主な施策

###### 【保険者機能の強化に向けた人材の育成】

- OJTやOFF-JT研修を効果的に組み合わせた人材育成や意識啓発を実施

###### 【適切な組織運営】

- 各種ミーティングによる情報共有の徹底と組織目標の達成に向けた進捗管理の徹底

###### 【リスク管理】

- 個人情報保護及びコンプライアンス徹底のため定期的な支部内委員会を開催のほか、災害など各種リスクを想定した訓練を実施

###### 【コンプライアンスの徹底】

- 働きやすい職場環境づくりへの取組み、ハラスメント相談窓口の周知・浸透

#### (2) 費用対効果を踏まえたコスト削減等

##### 令和7年度の主な施策

- 全職員のコスト意識向上とペーパーレス化の推進、適正な在庫管理の徹底
- 調達において競争性の向上・多くの業者が参加できる環境整備のため、公告期間・納期までの十分な期間の確保、複数者からの見積書徴取、仕様書の見直しを実施
- 入札説明書交付後に入札に参加しなかった業者へアンケート等調査を実施

##### 令和7年度KPI

一般競争入札に占める一者応札案件の割合について、**15%以下**とする

一般競争入札に占める一者応札案件の割合		
令和5年度 実績	令和6年度 KPI	令和7年度 KPI
27.3%	15%以下	15%以下

## 令和7年度石川支部広報計画

### 令和7年度の取組事項

#### ●加入者・事業主へ伝わる広報

利便性の高いホームページ作りのほか、紙媒体（既存の納入告知書同封チラシ、健康保険委員向け広報、社会保険委員会と連携した広報）やメールマガジンによる広報を継続実施する。

#### ●加入者へ直接届く広報

LINEを活用した加入者へ直接届ける広報を強化する。

<u>最重点広報テーマ</u>	「健診体系の見直し」
<u>重点広報テーマ</u>	「医療費適正化」 「健診」 「特定保健指導」 「コラボヘルス」
<u>その他広報テーマ</u>	「令和6年能登半島地震に係る健康保険一部負担金の免除」 「健康づくりに関する情報提供」

## 令和7年度石川支部広報計画

### 令和7年度 広報の取組方針

- マイナ保険証の利用促進を重点的に実施  
併せて、健康保険証が使用できなくなった後の混乱防止のため資格確認書等の制度周知を実施
- 令和8年度から実施の「健診体系の見直し」にかかる周知・広報の積極的な実施
- 令和6年能登半島地震に係る健康保険一部負担金の免除に対する免除期間延長や免除証明書の手続き等の速やかな周知
- ジェネリック医薬品の広報として、50歳代をターゲットに長期収載品の選定療養の周知を含めた切り替え促進広報の実施
- 令和6年度パイロット事業（バイオシミラーにかかる医療機関へのアプローチ事業）における訪問医療機関とのヒアリング結果をベースにした加入者への広報実施
- これまで実施の健診、保健指導、重症化予防、コラボヘルス、上手な医療のかかり方について内容改善のうえ継続実施

### 令和7年度取組事項

- 加入者・事業主へ伝わる広報  
利便性の高いホームページ作り、紙媒体（既存の納入告知書同封チラシ、健康保険委員向け広報、社会保険委員会と連携した広報）やメールマガジンによる広報を継続実施。
- 加入者へ直接届く広報  
LINEを活用した加入者へ直接届ける広報を強化

## 2.令和7年度 保険者機能強化予算(案)の概要

## 支部保険者機能強化予算（案）

### 1. 支部医療費適正化等予算

科目	分野	区分	事業名	内容
支部医療費適正化対策経費	医療費適正化対策経費	新規	50歳代へのジェネリック医薬品切り替え及び長期収載品の選定療養の周知事業	石川支部において最も加入者が多い50歳代に対して、ジェネリック医薬品の安全性や切替方法と令和6年10月から開始の長期収載品の選定療養制度について周知のうえ、あらためてジェネリック医薬品の理解・切り替えの促進を行うもの
	広報・意見発信経費	継続	広報誌等の作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全事業所へ毎月送付する納入告知書同封チラシの作成</li> <li>・情報提供ツールとして「協会けんぽGUIDEBOOK」の作成</li> </ul>
		継続	メールマガジンの健康コラムの作成	毎月配信のメールマガジンに健康コラムを掲載
		新規	上手な医療のかかり方リーフレット作成	バイオシミラーやポリファーマシーを含む「上手な医療のかかり方」を情報提供するもの
		新規	乳幼児世帯向け上手な医療のかかり方リーフレット作成	新生児が生まれた被保険者に対して、乳幼児医療費助成制度や医療費負担の仕組み、上手な医療のかかり方、ジェネリック医薬品等の内容が掲載された情報誌を送付するもの
				<b>合計 11,313千円</b>

## 2. 支部保健事業予算

科目	分野	区分	事業名	内容
支部保健事業経費	健診経費	継続	生活習慣病予防健診の受診勧奨	新規適用事業所及び小規模事業所に対する生活習慣病予防健診の受診勧奨
		継続	事業者健診結果の取得勧奨及びデータ作成	事業者健診を受診している事業所に対する健診結果の提供依頼及び健診結果のデータ化
		継続	支部独自集団健診	被扶養者に対する健診会場における集団健診を自己負担なしで行い、特保該当者には健診当日の特保を実施
		継続	健診案内チラシによる広報事業	各種年次案内文書の送付時に同封する健診受診のメリットや必要な情報をアピールするチラシ等の作成
	保健指導経費	継続	中間評価時の血液検査費	特定保健指導実施機関による特定保健指導における血液検査に係る検査費用
		継続	保健指導事務経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健師等との郵便物の受け渡しに係る郵送費用等</li> <li>・特定保健指導に係るパンフレットや図書の購入</li> <li>・保健指導実施時に必要な測定機器や感染症対策のための消耗品購入</li> </ul>
	重症化予防事業経費	継続	高血糖等未治療者に対する二次勧奨	健診結果から受診が必要な対象者への文書による受診勧奨

科目	分野	区分	事業名	内容
支部保健事業経費	コラボヘルス事業経費	継続	健康宣言事業推進用資材の作成	健康宣言未宣言事業所に対する事業所訪問、電話勧奨等に活用するリーフレットの作成
		継続	健康宣言事業所向け広報誌の作成	健康宣言事業所に対する広報誌の作成
		継続	健康宣言事業所向け健康講座	健康宣言事業所に対する健康講座の実施
	<b>合計 43,248千円</b>			